

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年8月10日
【事業年度】	第35期(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
【会社名】	ビズネット株式会社
【英訳名】	Biznet Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野末正博
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目11番9号
【電話番号】	03(5860)1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 小谷正員
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目11番9号
【電話番号】	03(5860)1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 小谷正員
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月
売上高 (千円)	—	17,954,750	17,976,516	19,024,974	19,657,082
経常利益 (千円)	—	575,868	488,629	416,958	357,429
当期純利益 (千円)	—	564,219	508,277	266,131	181,045
純資産額 (千円)	—	362,611	870,911	1,609,356	1,789,665
総資産額 (千円)	—	6,849,496	7,518,894	8,673,056	8,822,996
1株当たり純資産額 (円)	—	18.23	43.79	72.52	80.63
1株当たり当期純利益 (円)	—	28.37	25.55	12.40	8.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	12.08	8.06
自己資本比率 (%)	—	5.3	11.6	18.6	20.3
自己資本利益率 (%)	—	155.6	82.4	21.5	10.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	18.4	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	683,383	660,009	435,892	229,567
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△533,887	△48,047	△256,420	△546,715
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△350,000	—	472,443	△786
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	768,831	1,380,793	2,032,709	1,714,774
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	79 (1)	86 (3)	94 (2)	109 (0)

(注) 1 第32期から連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約権の残高がありますが、第33期までにおいて当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は第33期までにおいて非上場でありますので記載しておりません。

5 従業員数は他社からの出向者が含まれております。

6 第32期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末純資産額に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	16,991,356	17,952,787	17,966,010	19,000,971	19,633,662
経常利益 (千円)	80,875	576,119	488,965	413,253	356,538
当期純利益 (千円)	84,562	564,528	508,913	263,761	180,482
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	994,500	994,500	994,500	1,194,700	1,195,025
発行済株式総数 (千株)	19,890	19,890	19,890	22,218	22,231
純資産額 (千円)	△201,608	362,920	871,857	1,607,932	1,787,677
総資産額 (千円)	6,829,824	6,850,109	7,530,480	8,679,460	8,821,862
1株当たり純資産額 (円)	△10.14	18.25	43.83	72.46	80.54
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	2.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	4.30	28.38	25.59	12.29	8.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	11.97	8.03
自己資本比率 (%)	△3.0	5.3	11.6	18.5	20.3
自己資本利益率 (%)	—	—	82.4	21.3	10.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	18.6	17.2
配当性向 (%)	—	—	—	—	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△792,444	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△123,381	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	364,500	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	969,336	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	77 (1)	79 (1)	86 (3)	94 (2)	109 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第31期までは潜在株式がないため、第32期及び第33期については新株予約権の残高がありますが、当社株式は第33期までにおいて非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

3 第31期の純資産額がマイナスであったため、第31期及び第32期について自己資本利益率は記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は第33期までにおいて非上場でありますので記載しておりません。

5 第32期から連結財務諸表を作成しておりますので、第32期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

6 当社は第31期まで関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

7 従業員数は他社からの出向者が含まれております。

2 【沿革】

平成9年9月、提出会社の前身であるQDS事業部は大手・中規模事業所向け文具・オフィス関連用品の調達代行を目的とする新規流通事業部門として、提出会社の親会社であるプラス株式会社の中で発足いたしました。

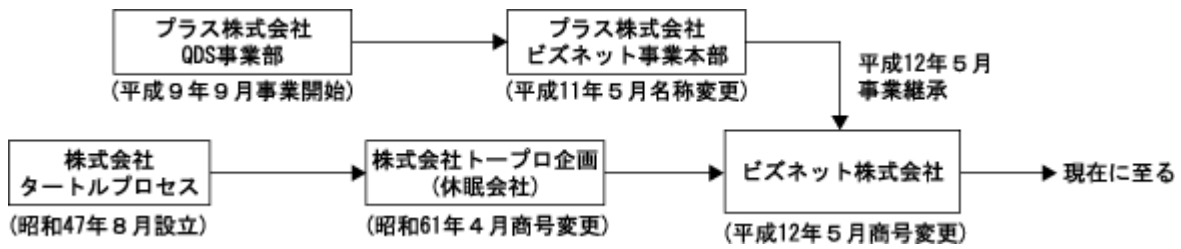
ビズネット事業本部(旧QDS事業部)は、平成12年5月21日にソリューション事業としての位置付けを明確にするためにプラス株式会社から分社いたしました。

企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	事 項
平成9年9月	プラス株式会社にて「QDS(クイック・デリバリー・システム)事業」を開始
平成10年11月	インターネットによる受注を開始
平成10年12月	「QDS事業」と「OFCO(オフィス・コンビニエンス)事業」を統合
平成11年5月	「QDS事業」を「Biznet(ビズネット)事業」に名称変更
平成11年6月	Biznetサービス対応「解決倶楽部」を開始
平成11年9月	EDI(注)による受注を開始
平成11年9月	東京23区内当日配送開始
平成11年10月	Biznetグリーン商品のカタログ対応開始
平成12年2月	IS014001認証取得(プラスグループの一員として)
平成12年3月	Biznet新基幹システム[B-cube]第1次システム稼動
平成12年5月	省資源梱包導入 ポリ袋・紙袋使用・ダンボールの肉薄化
平成12年5月	プラス株式会社より「Biznet事業」を事業継承し、ビズネット株式会社として営業開始(資本金2億5千万円)
平成12年8月	Biznetカスタマー・コンタクト・センター設立
平成13年1月	Biznet大阪物流センター設立
平成14年6月	IS014001認証取得(ビズネット単独)
平成14年8月	所沢物流センター(埼玉県入間郡三芳町)を東京センター(東京都江東区辰巳)に移転
平成15年7月	株式会社BtoB(本社 東京都江東区 資本金 10百万円(現連結子会社))を設立
平成16年5月	管理者機能Bizm@nage(ビズマネージ)サービス開始
平成16年10月	「ついで便」預かりサービス開始
平成17年4月	日本郵政公社と静岡県以西の郵便局11,000局にビズネット導入の業務提携で合意し、サービス開始
平成17年5月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得
平成17年8月	ジャスダック上場
平成17年12月	Biznet大阪物流センター移転(大阪府摂津市)
平成18年2月	全国土曜配送開始、大阪市内当日配送開始
平成18年6月	本社を東京都港区麻布台に移転
平成19年3月	IS014001認証を大阪物流センターで拡大取得
平成19年4月	名古屋支店(名古屋市中区)開設
平成19年5月	大宮支店(さいたま市大宮区)および仙台オフィス(仙台市青葉区)開設
平成19年6月	情報セキュリティマネジメントシステム国際認証基準IS027001取得(本社)

(注) EDI (Electric Data Interchange 企業間電子購買システム)

(参考) 当社の法人登記上の前身で休眠会社であった株式会社タートルプロセスにかかる登記上の変遷と、上記事業内容変遷に至りました当社の商号変更、事業継承等の経緯概略は下図のとおりであります。



3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法非適用関連会社）は親会社かつ取引先であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。

プラスグループはその親会社である株式会社アイアンドアイ、プラス株式会社、当社グループ、プラスロジスティクス株式会社、並びにアスクル株式会社他20社にて構成し、オフィス関連商品の製造、販売及びこれに関連するサービスの提供等の事業を行っております。

その中で当社グループはソリューション事業を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、以下において事業部門別の記載は行っておりません。

当社グループは既存ディーラーの補完的役割を担う100%出資販売連結子会社（株）B to B並びに持分法非適用関連会社（株）ジービットにて構成されております。

当社グループは、基本的に大手・中堅事業所（注1）に対して、文具・オフィス生活用品等の調達システムと社内物流業務のプラットフォームを提供し、総務部門のビジネスプロセスの効率化をお手伝いする企業を目指しております。また、ITとロジスティクスとの複合的サービスにより、環境対応に優れた効率性の高いソリューションの提供に努めてまいります。また、社会貢献意識の高い従業員の育成に努め、個性と独創性の発揮によって、お客様はもとより従業員満足の高い企業を目指してまいります。

この事業は当社グループが運営するビズネットシステムを利用するディーラーが顧客開拓、導入提案、稼働促進、請求回収、与信管理等の営業活動を行うことにより、当社とディーラーそれぞれが最も力を発揮できる業務を分担し、流通の過程で重複する行為を排除する、社会最適な仕組みを目指したものであります。

当社グループの売上は、ソリューションサービス提供によるPC・OA用品、事務用品、オフィス生活用品等のディーラーに対する、商品売上が主要なものであります。それ以外にフィー収入売上があり、「ついで便」預かりサービスフィー、システムフィー収入、カタログ広告掲載料等で構成しております。ユーザーに対するのサービスを当社グループとディーラーで分担することにより時間とコストが大幅に削減され、受注・在庫・配送といった従来のディーラーが行っていた業務は、当社グループにアウトソーシングすることによって、ディーラーは新規顧客の開拓、提供商品の見直しや提案などの営業に注力することが可能となります。

当社グループは、第2ステージ（注2）のビジョンとして、「企業MRO（注3）購買におけるBPO（注4）サービス提供のハブカンパニー」になることを掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。文具・オフィス生活用品の調達代行サービスに加え、購買管理者の支援システムである「Bizm@nage（ビズマネージ）」と、ユーザー企業のオリジナル物品をお預かりし、当社システムでお届けする「ついで便」預かりサービスを軸に、独自性と付加価値の高いビジネスモデルの構築を目指してまいりました。今後は、「物流をコアにお客様の総務業務の効率化をサポートする最適システム」の構築に向かって事業の基盤整備とサービスメニューの強化に取り組んでまいります。また、お客様の多様なニーズに対応するために、業務提携等によってサービスプラットフォームを拡充してまいります。

当社グループは継続した投資により先駆的な事業基盤を確立し、企業価値の向上に取り組み、ステークホルダーの皆様の期待にお応えしてまいります。

(注1) 大手・中堅事業所とは、上場企業またはそれに準ずる企業（上場企業の関連企業や非上場の大手企業など）に代表されるような、本社管理部門がMRO（注3）購買の意思決定を行っている、もしくはその潜在的なニーズのある企業などを指します。

(注2) 第1ステージ：平成12年5月から平成17年5月までの5年間

（プラス株式会社より分社独立からJASDAQ上場まで）

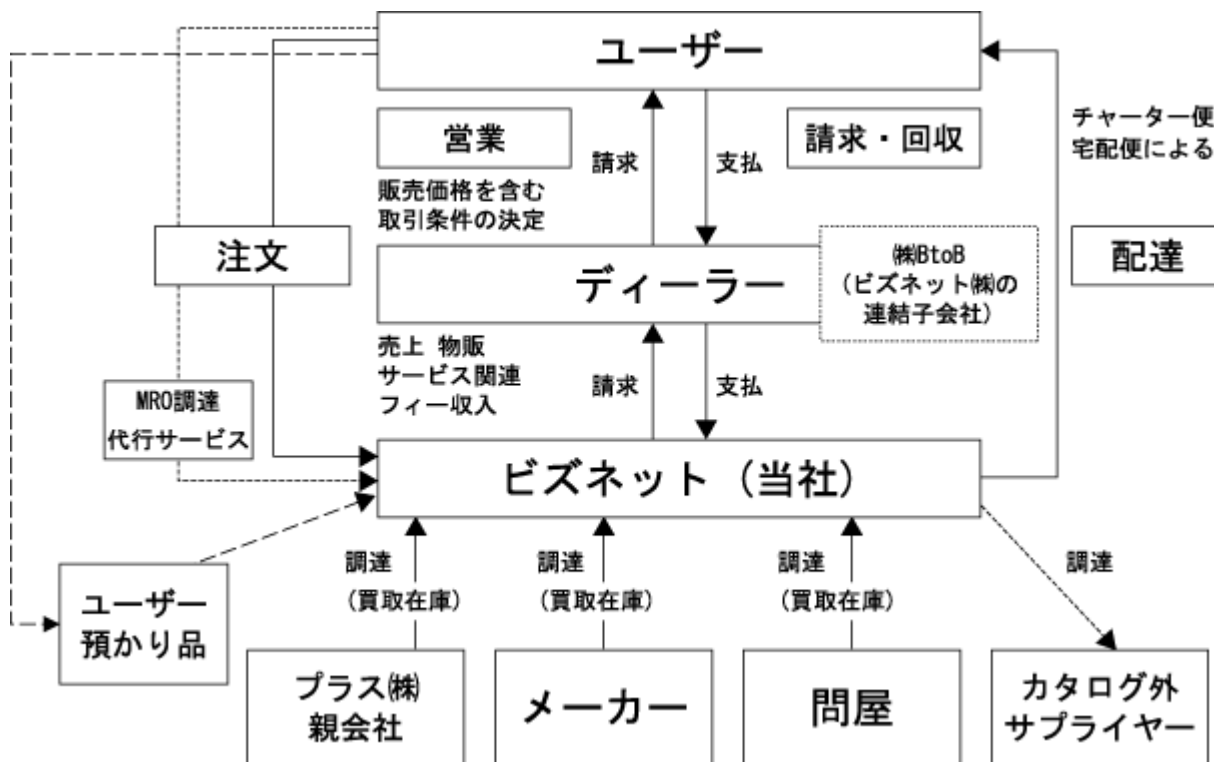
第2ステージ：平成17年6月から平成22年5月までの5年間

(注3) MRO：企業が経費で購入する非生産財、間接材（Maintenance Repair and Operations）

(注4) BPO：業務の外部委託（Business Process Outsourcing）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 物流業務の一部をプラスロジスティクス株式会社（親会社の子会社）に委託しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所有 ・被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) プラス株式会社	東京都港区	1,321,300	文具・オフィス 家具等の製造・ 販売	被所有 50.45 [5.91] (16.34)	商品の仕入及び 設備の賃借他
(連結子会社) 株式会社B to B	東京都江東区	10,000	小売業	所有 100.0	商品の販売他 役員1名兼務

- (注) 1 プラス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
 2 株式会社B to Bは、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。
 4 株式会社B to Bは連結売上高に占める売上高の割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社はありません。
 6 議決権の被所有割合の[]内は、間接被所有割合で内数であります。
 7 議決権の所有・被所有割合欄の(外書)は緊密な者または同意している者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年5月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
事務	36
販売	49
管理	24
合計	109

- (注) 1 従業員は前期比15名増加しておりますが、これは今後の事業拡大を展望し、新卒採用・中途採用を進めているためです。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
109	40.5	4.5	5,981

- (注) 1 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、当社は年俸制を採用しております。
 2 従業員は前期比15名増加しておりますが、これは今後の事業拡大を展望し、新卒採用・中途採用を進めているためです。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合が組織されており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業の業績改善が続く中、設備投資も好調で、総じて堅調に推移しました。雇用情勢も、一部に厳しさが残るものの、改善に広がりを見せており、個人消費においても持ち直しの動きが見られました。

当社を取り巻く経営環境は、ユーザー企業ではコスト削減の取り組みが続いている中で、通販事業者、納品店との競争が激しさを増すことに加え、仕入商品では、原油、各種素材価格の上昇等による原価アップの影響が現れるという厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社は、ディーラー、ユーザーとの関係強化に努め、「ついで便」を中心としたBPOのフィービジネスでは、外資系大手保険会社との新規の大型事業が稼動する等、着実に成果をあげ、売上高は引き続き増加を確保いたしました。また経費は、中途採用や新入社員の定期採用による人件費増加、本社移転、東京新物流センターの賃借開始に伴う一時費用等、中期ビジョン実現に向けた投資等の費用が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、196億57百万円（前年同期比3.3%増）、売上総利益は49億5百万円（同2.2%増）、販売費及び一般管理費は45億89百万円（同4.8%増）、営業利益は3億17百万円（同24.2%減）、経常利益は3億57百万円（同14.3%減）、当期純利益は1億81百万円（同32.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、17億14百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億29百万円（前年同期比47.3%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益3億53百万円、固定資産の減価償却費1億77百万円、未払金の増加82百万円、たな卸資産の減少43百万円の増加要因に対して、売上債権の増加72百万円、受入保証金の減少73百万円、法人税等の支払2億65百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億46百万円（前年同期比113.2%増）となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出3億94百万円、本社移転、物流センター移転に伴う保証金の差入れ82百万円、有形固定資産の取得による支出75百万円の支出の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、0百万円となりました。これは、株式の発行による収入0.6百万円、自己株式の取得による支出1百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比 (%)
PC・OA用品	7,337,752	103.2
事務用品	4,824,044	100.8
オフィス生活用品	1,455,915	109.3
その他	1,123,968	108.3
合計	14,741,681	103.3

(注) 1 品目別の各区分に含まれる商品群は次のとおりであります。

(1) PC・OA用品

PC用品、OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア等

(2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

(3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨等

(4) その他

電化消耗品、オフィス機器家電製品、掲示表示用品、ギフト用品、プリントサービス等

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比 (%)
PC・OA用品	8,596,944	102.6
事務用品	6,730,233	101.2
オフィス生活用品	1,999,799	108.9
その他	1,654,905	104.2
フィー収入	675,200	118.1
合計	19,657,082	103.3

(注) 1 品目別の各区分に含まれる商品群は次のとおりであります。

(1) PC・OA用品

PC用品、OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア等

(2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

(3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨等

(4) その他

電化消耗品、オフィス機器家電製品、掲示表示用品、ギフト用品、プリントサービス等

(5) フィー収入

システムフィー、請求明細代行発行料、カタログ広告掲載料、ついで便等

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当社のBPOシステムの事業基盤を活かし、大手企業、官公庁のMRO調達業務に対するサービス能力、ソリューション能力の向上を図り、BPOサービス提供のハブカンパニーになることを事業目標としております。この事業目標を達成する為に、文具・オフィス用品の調達代行と、「Bizm@nage」「ついで便」等のサービスの強化に取り組み、設備投資、IT投資を実行するとともに、内部統制の効いた業務プロセスを構築し、独創性・柔軟性のある企業活動を展開してまいります。

営業面では、チャネル特性別にマーケティング戦略に取り組み、きめ細やかな営業支援ツールを用意し、ディーラー営業のサポートを強化いたします。IT・商品開発・物流・購買等のチームが連携しソリューション提案力を向上いたします。大阪・名古屋・大宮・仙台の営業拠点を整備し、各地区のディーラーとの連携を強め、大手企業の地方拠点・公的セクターへのサービスを充実してまいります。また、カスタマーコンタクトセンターを通じた企業の皆様の声により、さらにきめ細やかなお客様対応を行ってまいります。

マーケティング面では環境購買に対応したプライベートブランド商品「ECOBIZ（エコビズ）」の品揃え強化に努めるとともに、環境購買専用カタログを発刊する等、企業ニーズに対応したマーケティングに取り組んでまいります。また、5月に新設した購買部を活用し、サプライヤーとのコミュニケーションを高めるとともに営業施策と連動した購買を実現してまいります。

物流面では、本年7月に東京新物流センターの新設移転に加え、本年度中に大阪センター機能の強化を行い、受注、物流配送能力、顧客サービスの向上を図るとともに、新在庫管理システムの導入により、サプライヤーとの連携を一層強化し、物流コストを削減し、環境に配慮した物流システムの改善にも取り組んでまいります。さらに、ユーザーニーズに対応したサービスを展開していくため、業務提携も含めたBPOサービスのネットワークを拡充してまいります。

システム面ではBPOアプリケーションサービスの開発に注力し、内部統制の完成度を高め、品質の向上と安定したBPOサービスの提供に向け、次期システムを開発してまいります。

当社グループは、営業力の強化、事業リスクのコントロール、資産効率の向上に取り組むことを不可欠な課題と考えております。営業、マーケティング、物流、IT、この4つの部門が十分に連携し、ソリューション能力を発揮して目標達成に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

① 国内の景気動向について

当社グループは国内向けの需要に対応しており国内の景気変動により業績等に影響が生じる可能性があります。

② 情報システムについて

当社グループの基盤である情報システムにおいて自然災害等の偶発的な事由によりネットワーク機能が停止した場合、商品の受注・出荷に大きな影響を及ぼす恐れがあり、機会損失が生じた場合や復旧費用が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ビジネスモデルの構築について

当社の成長性の実現のため新たな事業活動への投資を行い、基幹システムの更新や設備投資を実施してまいります。これらの投資費用について十分な効果検証を行ってまいります。効果が充分でない場合や遅れた場合に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カタログ発刊について

当社は約15,000アイテムの取扱商品をカタログに掲載しております。商品選定、カタログ製作におきましては十分な調査と細心の注意を払っておりますが、商品の品質に重大な問題が発生した場合、また、カタログ記載について重大な瑕疵が発見された場合、カタログの回収、再作成等のコストが発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格の高騰について

当社グループの取扱商品が原材料価格の高騰等により、仕入原価の上昇や安定的供給が受けられないという事態が発生した場合、さらに商品の欠品による機会損失が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ディーラーの役割について

当社グループの営業活動は、ディーラーが大きな役割を担っております。ディーラーに倒産等の事由が生じた場合、支払い遅延等によって回収リスクが発生する可能性があります。

⑦ サプライヤーとの関係について

当社グループは販売状況に応じてサプライヤーから商品供給を受ける体制を整えておりますが、代替が困難な商品の供給が止まったときやサプライヤーが供給不能に陥った場合、当社の販売に支障をきたす可能性があります。

⑧ 事業協力関係にある会社との関係について

当社グループは、上記のようにディーラー、サプライヤーと事業連携関係にあるほか、業務の一部または全部を外部の協力会社に委託することでビジネスモデルを維持しております。これらディーラー、サプライヤー、IT及びロジスティクス等の事業協力関係にある会社の経営状況の変化等により事業連携、業務委託等の維持ができなくなる場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報セキュリティについて

当社グループは情報管理に関する規程を設け、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際認証基準であるISO27001認証を取得しております。しかし、予期せぬ事態により情報漏洩等の発生リスクがあります。この場合、信用低下による売上減少や損害賠償費用が発生する可能性があります。

⑩ コンプライアンスリスクについて

当社グループは各種法令、規制等に違反しないよう、内部統制機能の充実、コンプライアンス体制の強化を進めております。しかし、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合は対応に要する直接的な費用の負担が発生するだけでなく、信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ プラスグループにおけるアスクル株式会社等とのグループ内競合の可能性について

現在、プラス株式会社が親会社であるアスクル株式会社のビジネスモデルは、全国のユーザーに対して直販システム

による統一的なサービスと価格でオフィス用品等をデリバリーする通販事業モデルであります。

一方、当社のビジネスモデルは企業が経費で購入する非生産、間接材調達代行業であり、ユーザーの間接材の購入にかかわる業務プロセスの改善によって購買コストの削減を目指すソリューション事業であります。当社はビジネスモデルの進化の方向性として「大手ユーザーとの共同作業」によるソリューションの提供を目指しております。

お客様がどのようなサービスを選択するかはお客様のニーズによりますので、主たる取扱品目が文具・事務用品・オフィス生活用品であるという点ではプラスグループ各社を含めて、競合が生じる可能性は否定できませんが、当社における事業活動が阻害される状況にはないと考えております。

尚、当社とアスクルの取引関係は中古設備・物流機器等の賃借取引がありますが平成19年8月をもちまして終了の予定であり、それを除いては、両社において商品の仕入、カタログの作成、物流センターや情報システムなど設備、業務の運営又は委託、顧客情報の交換、人材交流などは一切行っておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、88億22百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

流動資産は、75億99百万円(前年同期比3.5%減)、固定資産は、12億23百万円(前年同期比53.0%増)となりました。流動資産の主な減少要因は、設備投資による現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産の主な増加要因は、本社移転等に伴う設備、カタログデータベースシステム及びWebサーバー切り替えに伴うソフトウェアの開発等により有形固定資産及び無形固定資産が3億74百万円増加したものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、70億33百万円(前年同期比0.4%減)となりました。流動負債は、56億21百万円(前年同期比0.7%増)となり、その主な増加要因は、ソフトウェア取得の未払いによるものです。固定負債は、14億11百万円(前年同期比4.6%減)となり、その主な減少要因は、販売店の解約に伴う保証金返却等で受入保証金が73百万円減少したものであります。

(純資産)

純資産は、17億89百万円(前年同期比11.2%増)となり、その主な増加要因は、当期純利益1億81百万円の計上に伴う利益剰余金1億81百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は前連結会計年度より積極的に推進している購買全般にわたるソリューションをユーザー企業へ提供

するため、発注承認管理や各種レポート作成などユーザー企業の購買管理者の利便性を高める「管理者機能 Bizm@nage（ビズマネージ）」サービス、並びにオリジナル物品（備品・ノベルティ等）を預かり、当社の注文品と同梱配送する「ついで便」預かりサービス等を軸に新規ユーザー企業の獲得、既存ユーザー企業の全社採用化を進めるなど、競業他社との差別化を進めました。

このような施策により当連結会計年度におきましては、売上高は6億32百万円（前年同期比3.3%増）増加し196億57百万円となり、売上伸長により売上総利益は1億6百万円（前年同期比2.2%増）増加し49億5百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年比2億8百万円（前年同期比4.8%増）増加し45億89百万円となりました。個別には新規ユーザー企業、既存ユーザー企業及び「ついで便」預かりサービスへの営業体制強化とともに訴求力のある各種カタログ開発等のほか、売上成長性につながる人的投資により人件費が増加しました。また、一般経費は本社移転、及び東京新物流センターの賃借開始による一時費用や中期ビジョン実現に向けたソフトウェア開発等の投資により費用の増加となっております。

この結果、営業利益は3億17百万円（前年同期比24.2%減）となり、経常利益は3億57百万円（前年同期比14.3%減）となりました。特別損失は本社移転に伴う旧本社固定資産除却による4百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度は法人税、住民税及び事業税の計上及び法人税等調整額を加減算し、当期純利益は1億81百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は4億71百万円で、主なものはWebシステムの更新2億4百万円、東京新物流センター設備79百万円及び新本社設備・ソフトウェア等の取得1億87百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物	機械装置	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	事務所設備	39,065	—	29,910	68,976	98
東京物流センター (東京都江東区辰巳)	物流設備	869	1,108	5,644	7,621	7
東京新物流センター (東京都江東区新砂)	物流設備	968	—	2,050	3,018	3
大阪物流センター他 (大阪府摂津市他)	物流設備	3,442	193	3,150	6,786	1

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額にて記入しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記のほかに本社及び物流センター等にて使用しているソフトウェア 516,846千円があります。
 3 建物は全て賃借であり、賃料は本社53,808千円、東京物流センター299,299千円、東京新物流センター33,247千円、大阪センター124,235千円であります。

上記の他、リース設備及び賃借設備として下記のものがあります。

事業所名 (所在地)	主なリース設備及び賃借設備			
	設備の内容	リース期間	年間リース料及び 賃借料(千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区) (注) 2	基幹システム設備一式	5年	139,200	219,091
東京物流センター (東京都江東区辰巳) (注) 3	物流設備及びシステム	7年	96,068	34,672
東京新物流センター (東京都江東区新砂) (注) 4	物流倉庫	11年	—	2,869,609
大阪物流センター (大阪府摂津市) (注) 2	マテハンシステム	7年	44,845	195,533

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 所有権移転外ファイナンスリース
 3 所有権移転外ファイナンスリース及び賃借料
 4 物流倉庫賃借料

(2) 国内子会社

国内子会社については、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	投資予定額（単位：千円）		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
	総額	既支払額		着手	完成	
東京新物流センターへの 移転に伴うマテハン等の 導入	1,000,000	—	自己資金、 増資資金及 び借入金	平成18年 12月	平成19年 8月	(注) 4
大阪物流センターのマテ ハンの増強	300,000	—	同上	平成19年 10月	平成19年 12月	(注) 4
新基幹システム企画開発 及びシステム再編成	1,000,000	—	同上	平成20年 5月	平成21年 5月	(注) 4
B P Oシステム強化のた めの開発	600,000	—	同上	平成19年 6月	平成19年 12月	(注) 4
W e bカタログ開発	120,000	—	同上	平成19年 5月	平成19年 12月	(注) 4
W E Bシステム安定化対 策	270,000	34,500	同上	平成19年 5月	平成19年 12月	(注) 4
合 計	3,290,000	34,500				

(注) 1 設備投資の一部を、リース会社とのリース契約とする予定であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記重要な設備の新設備に関する事業所並びに所在地は本社（東京都港区）、東京新物流センター（東京都江東区）及び大阪物流センター（大阪府摂津市）にまたがる設備であります。

4 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月10日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,231,000	22,278,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	22,231,000	22,278,000	—	—

(注) 株主としての権利内容に何ら限定のない標準となる株式

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成15年8月6日)		
	事業年度末現在 (平成19年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	4,120(注)1,6	3,650(注)1,6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	412,000(注)2,6	365,000(注)2,6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり50(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年8月7日から平成25年8月6日までとする。 ただし、当社の株式に係る株券(以下「当社株券」という)が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録(以下「店頭登録」という)された後、又は当社株券が日本国内の証券取引所に上場(以下「上場」という)された後6か月間を経過する日までは本新株予約権は行使できないものとする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50 資本組入額 25(注)4	同左(注)4

株主総会の特別決議日（平成15年8月6日）		
	事業年度末現在 （平成19年5月20日）	提出日の前月末現在 （平成19年7月31日）
新株予約権の行使の条件	（注）5	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株であり、新株予約権の数は平成15年12月9日の取締役会決議に基づく付与数であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、上記株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で上記株式数を調整するものとする。

- 3 新株予約権発行日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という）を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割又は併合の比率})$$

また、新株予約権発行日以降、当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 新株予約権の行使により発行すべき株式の発行価額は（注）3に定める各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の1株あたりの額とし、新株の発行価額中資本に組入れない額は、当該発行価額の2分の1の額とする。ただし計算の結果1円未満の端数を生じる場合はこれを切り捨てる。
- 5 ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- ②新株予約権行使日の前日の店頭登録市場又は証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値又は日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格が、1株あたりの払込価額の1.5倍以上であることを要する。
- ③その他の条件は、本総会決議および平成15年12月9日の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 6 平成15年8月6日に決議されたストックオプションについて、平成19年7月31日までに3名（7,000株）は当社を退職しており、権利が消失しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月8日 (注) 1	290,000	19,890,000	14,500	994,500	—	—
平成17年8月16日 (注) 2	2,000,000	21,890,000	192,000	1,186,500	273,000	273,000
平成18年2月17日～ 平成18年5月20日 (注) 3	328,000	22,218,000	8,200	1,194,700	8,200	281,200
平成18年5月21日～ 平成19年5月20日 (注) 3	13,000	22,231,000	325	1,195,025	325	281,525

(注) 1 第三者割当増資

発行価格 50円

資本組入額 50円

割当先 取引先 74社

2 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 250円

引受価額 232円50銭

発行価額 192円

資本組入額 96円

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成19年5月21日から平成19年8月10日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が47,000株、資本金が1,175千円及び資本準備金が1,175千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	10	97	2	3	1,797	1,917	—
所有株式数（単元）	—	228	398	11,958	90	5	9,361	22,040	191,000
所有株式数の割合（%）	—	1.03	1.81	54.26	0.41	0.02	42.47	100.00	—

（注）自己株式35,800株は、「個人その他」に35単元及び「単元未満株式の状況」に800株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	9,800	44.08
今泉 嘉久	東京都文京区	1,275	5.74
プラスロジスティクス株式会社	東京都豊島区駒込3-3-20 駒込トリオビル3階	1,000	4.50
今泉 壮平	東京都渋谷区	600	2.70
有限会社ソマック	東京都港区虎ノ門4-1-28	430	1.93
今泉 公二	東京都渋谷区	322	1.45
プラス技研株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	300	1.35
ビズネット従業員持株会	東京都港区麻布台1-11-9	262	1.18
中嶋 光正	東京都世田谷区	210	0.94
熊澤 克俊	埼玉県さいたま市	201	0.90
計	—	14,401	64.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式35,000	—	株主としての権利内容に何ら限定のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,005,000	22,005	同上
単元未満株式	普通株式 191,000	—	同上
発行済株式総数	22,231,000	—	—
総株主の議決権	—	22,005	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビズネット株式会社	東京都港区麻布台1-11-9	35,000	—	35,000	0.16
計	—	35,000	—	35,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成15年8月6日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社に対する経営参画意識を高め、企業価値向上に対する意欲や士気を一層喚起することを目的として、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年8月6日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名、監査役1名及び従業員74名(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	760,000(注)1, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50(注)1
新株予約権の行使期間	平成17年8月7日から平成25年8月6日まで ただし、当社の株式に係る株券(以下「当社株券」という)が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録(以下「店頭登録」という)された後、又は当社株券が日本国内の証券取引所に上場(以下「上場」という)された後6ヶ月間を経過する日までは、本新株予約権は行使できないものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額＝調整前払込金額×(1/分割又は併合の比率)

また、新株予約権発行日以降、当社が払込金額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{調整前行使価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

- 2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権行使日の前日の店頭登録市場又は証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値又は日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格が、1株あたりの払込価額の1.5倍以上であることを要する。

- (3) その他の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
平成15年8月6日に決議されたストックオプションについて平成19年8月10日までに3名(7,000株)は当社を退職しており、権利が消滅しております。

② 平成19年8月9日の定時株主総会決議に基づく新株予約権の発行

当社の取締役報酬額は、平成13年7月11日開催の第29期定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人兼取締役の使用人分の給与は含まない)とする旨ご承認いただき今日に至っておりますが、当社の取締役に業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、第36期事業年度(以下「当事業年度」という。)において、当該取締役報酬額とは別枠で、当社取締役に対するストックオプションのための報酬等として、以下の内容の新株予約権を年額6百万円(うち社外取締役分年額120万円)の範囲で付与することを、平成19年8月9日の定時株主総会で決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年8月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 (うち社外取締役2名)
新株予約権の数	50個を上限とする(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50,000株を上限とする (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
- 2 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は当社普通株式1,000株とする。なお、当社が上記1に定める「当社が必要と認める処理」を行う場合は、同様の処理に基づき付与株式数を変更する。また、当事業年度において割当ての新株予約権の個数が、上限である50個に達しない場合であっても、当事業年度における報酬額の上限(年額6百万円)に達した場合は、当事業年度における以降の割当ては行わない。
- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値平均値に1.20を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に売買が無い場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。
なお、新株予約権割当日後に、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
- 4 新株予約権の募集事項を決議する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後10年間を経過する日までの範囲で、当該取締役会決議において定めるところによる。
- 5 新株予約権の権利行使の条件
(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時にも当社または当社子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、または取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
(2) 割当日以降、権利行使前に相続が発生した場合には、相続人に権利行使を認める。
(3) その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。

6 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。

7 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される新株予約権の募集事項を決定する取締役会で、その他募集事項とあわせて定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,350	1,436
当期間における取得自己株式	170	24

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	35,800	—	35,970	—

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の持続的向上を図るとともに、株主の皆様に対し積極的に利益を還元していくことを経営上の重要課題の一つと認識しております。このような観点に立って、今後の配当等につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績や配当性向等を総合的に判断のうえ実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

なお、当期につきましては、当社定款第48条の定めにより、平成19年7月11日開催の当社取締役会におきまして、期末配当を次のとおり決議いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年7月11日 取締役会決議	44,390	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	—	—	—	490	245
最低(円)	—	—	—	211	122

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所によるものであります。

なお、平成17年8月17日をもって同証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価について該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	147	136	161	137	160	159
最低(円)	126	126	130	122	122	135

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		野末正博	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成9年5月 平成10年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年8月	株式会社日本興業銀行入行 同行融資第2部部长 同行渋谷支店長 同行新宿支店長 同行常任監査役 みずほフィナンシャルグループ理事 年金資金運用基金理事 当社特別顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	12,000
代表取締役 副社長		高柳通明	昭和19年10月2日生	昭和45年3月 平成6年8月 平成9年8月 平成10年11月 平成13年4月 平成13年4月	プラス株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社西日本統括支店統括支店長 プラスプロパティ株式会社 常務取締役 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	180,000
取締役		長谷川孝良	昭和25年3月8日生	昭和51年12月 平成4年8月 平成7年5月 平成10年10月 平成18年8月 平成19年8月	プラス株式会社入社 同社東京業務部 統括部長 同社東京南支店 支店長 同社営業本部QDS事業部マーケ ティング部部长 当社業務本部長 当社取締役(現任)	(注)3	15,500
取締役		松山真治	昭和20年9月6日生	昭和43年3月 昭和58年6月 平成元年1月 平成4年8月 平成17年9月 平成19年8月	プラス株式会社入社 同社札幌支店 支店長 同社営業開発本部 部長 同社東京第一支店オフィスシステム 営業三部 部長 当社ソリューション本部第2営業 部 担当部長 当社取締役(現任)	(注)3	21,270
取締役		大岡哲	昭和26年4月24日生	昭和50年4月 平成11年6月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年8月 平成18年6月 平成18年6月	日本開発銀行入行 同行設備投資研究所副所長 日本政策投資銀行審議役 日本大学教授(現任) 当社社外取締役(現任) リョービ株式会社社外取締役(現 任) 野原産業株式会社社外監査役	(注)3	—
取締役		大慈彌省三	昭和10年3月25日生	昭和32年4月 平成元年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年8月	石川島重工業株式会社(現株式会 社IHI)入社 同社取締役 航空宇宙事業本部長 同社常務取締役 航空宇宙事業本 部長 同社専務取締役 同社代表取締役 副社長 同社常任顧問 財団法人産業研究所 理事(現 任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		中村隆彦	昭和17年8月29日生	昭和40年4月 平成9年7月 平成10年5月 平成12年5月 平成12年9月 平成13年7月	三井倉庫株式会社入社 プラス株式会社入社 同社営業本部副本部長 当社顧客本部部長 当社管理本部部長 当社監査役(現任)	(注)4	13,100
監査役		中内重郎	昭和22年10月3日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年3月 平成17年8月	株式会社日本IBM入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社辞任 当社社外監査役(現任)	(注)5	4,000
監査役		品川万里	昭和19年12月19日生	昭和42年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年8月	郵政省入省 放送行政局長 郵政審議官 大阪大学 客員教授 (平成15年3月まで) NTTデータ株式会社副社長 日興コーディアル証券株式会社顧 問(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6	5,000
計							250,870

- (注)
- 1 取締役大岡 哲並びに大慈彌 省三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 - 2 監査役中内 重郎並びに品川 萬里は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 3 取締役の任期は平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 4 監査役の任期は平成16年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 5 監査役の任期は平成17年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 6 監査役の任期は平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応出来る組織体制及び株主から委託された資本と権限を有効かつ適切に適用し、透明性の高い健全経営にあたっております。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役会

当社の取締役会は、迅速な経営判断が行えるよう、取締役の員数を少数に抑え、現在6名（うち2名は社外取締役）で構成し、定例取締役会を毎月1回開催しております。

② 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）の3名で構成されており、取締役の職務執行を監督しております。また、毎月1回開催しております定例取締役会や臨時取締役会に出席し、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

③ 弁護士・監査法人等

当社は、企業経営及び日常業務に関して法律事務所に助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

また、あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。

④ コンプライアンス体制

当社は、経営の透明性・公平性を高めていく観点から、内部監査室の機能を増強し3名体制としております。内部監査を適宜実施していくことで業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に関する助言・提言を行う体制となっております。

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社とは一切の人的關係、資本關係または取引關係はありません。

⑥ 株主總會決議事項と取締役会で決議することができる事項

当社は利益状況をみながら適時・迅速に配当を実施することが最適と考え、取締役会決議により配当ができる旨定款に定めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役、監査役に対する役員報酬及び当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬 62,252千円（うち社外取締役7,200千円）
監査役を支払った報酬 17,431千円（うち社外監査役6,600千円）
計 79,683千円

監査報酬： 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円
上記以外財務報告に係る内部統制に関する助言業務に基づく報酬 600千円
合計 14,600千円

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、各部署から独立した内部監査室（人員2名）を設置し、代表取締役社長が任命した内部監査室長に加え、非監査部署の者を監査業務に任命することができる体制としております。業務の活動と制度を公正に評価・指摘・指導する内部管理を実施しており、監査結果を社長及び監査役に報告したうえで、被監査部門への監査結果通知並びに改善指示を行います。その後の改善状況について調査・確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しており、取締役会等に常時出席し、取締役の職務執行を不足なく監視できる体制であります。

会計監査人である、あずさ監査法人からは、期末、期中監査において、監査手法の相談、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」の意識向上に向けたアドバイス等を受けており、監査役、内部監査人と連携してそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	平井 清	あずさ監査法人
業務執行社員	杉山 昌明	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載をしております。

監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人に所属する公認会計士3名、その他9名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)及び当連結会計年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)並びに前事業年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)及び当事業年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	2,032,709		1,714,774	
2 受取手形及び売掛金		4,542,137		4,614,950	
3 有価証券		—		19,944	
4 たな卸資産		1,082,099		1,038,389	
5 繰延税金資産		45,944		49,026	
6 その他		229,210		221,999	
貸倒引当金		△58,932		△59,766	
流動資産合計		7,873,170	90.8	7,599,318	86.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1	34,114	0.4	88,675	1.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		403,090		516,846	
(2) その他		8,661		214,366	
無形固定資産合計		411,751	4.7	731,213	8.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,846		3,166	
(2) 敷金・保証金	295,497		367,607		
(3) 繰延税金資産	35,689		26,712		
(4) その他	2,987		6,303		
投資その他の資産合計		354,020	4.1	403,789	4.6
固定資産合計		799,886	9.2	1,223,678	13.9
資産合計		8,673,056	100.0	8,822,996	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	4,861,095		4,842,791	
2	未払金	445,981		612,897	
3	未払法人税等	194,197		83,085	
4	返品調整引当金	2,527		1,675	
5	その他	80,170		81,066	
	流動負債合計	5,583,970	64.4	5,621,516	63.7
II 固定負債					
1	退職給付引当金	57,840		63,427	
2	受入保証金	1,393,000		1,319,500	
3	その他	28,888		28,888	
	固定負債合計	1,479,728	17.0	1,411,815	16.0
	負債合計	7,063,699	81.4	7,033,331	79.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	1,194,700	13.8	1,195,025	13.5
2	資本剰余金	281,200	3.3	281,525	3.2
3	利益剰余金	142,519	1.6	323,565	3.7
4	自己株式	△8,956	△0.1	△10,393	△0.1
	株主資本合計	1,609,462	18.6	1,789,722	20.3
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	△106	△0.0	△57	△0.0
	評価・換算差額等合計	△106	△0.0	△57	△0.0
	純資産合計	1,609,356	18.6	1,789,665	20.3
	負債純資産合計	8,673,056	100.0	8,822,996	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			19,024,974	100.0	19,657,082	100.0
II 売上原価			14,226,039	74.8	14,751,273	75.0
売上総利益			4,798,935	25.2	4,905,809	25.0
返品調整引当金戻入額			3,472	0.0	2,527	0.0
返品調整引当金繰入額			2,527	0.0	1,675	0.0
差引売上総利益			4,799,880	25.2	4,906,661	25.0
III 販売費及び一般管理費	※1		4,380,798	23.0	4,589,009	23.4
営業利益			419,081	2.2	317,651	1.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		5,467			5,822	
2 消耗品売却収入		18,046			19,338	
3 破損商品等賠償金		10,982			9,148	
4 その他		5,530	40,026	0.2	5,468	39,778
V 営業外費用						
1 手形売却損		476			—	
2 株式公開費用		40,544			—	
3 その他		1,128	42,149	0.2	—	—
經常利益			416,958	2.2		357,429
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	5,976	5,976	0.0	4,194	4,194
税金等調整前 当期純利益			410,981	2.2		353,234
法人税、住民税 及び事業税		194,334			166,327	
法人税等調整額		△49,483	144,850	0.8	5,861	172,189
当期純利益			266,131	1.4		181,045

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月20日残高	994,500	—	△123,611	—	870,888
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	200,200	281,200	—	—	481,400
当期純利益	—	—	266,131	—	266,131
自己株式の取得	—	—	—	△8,956	△8,956
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	200,200	281,200	266,131	△8,956	738,574
平成18年5月20日残高	1,194,700	281,200	142,519	△8,956	1,609,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月20日残高	23	23	870,911
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	481,400
当期純利益	—	—	266,131
自己株式の取得	—	—	△8,956
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△129	△129	△129
連結会計年度中の変動額合計	△129	△129	738,445
平成18年5月20日残高	△106	△106	1,609,356

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月20日残高	1,194,700	281,200	142,519	△8,956	1,609,462
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	325	325	—	—	650
当期純利益	—	—	181,045	—	181,045
自己株式の取得	—	—	—	△1,436	△1,436
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	325	325	181,045	△1,436	180,259
平成19年5月20日残高	1,195,025	281,525	323,565	△10,393	1,789,722

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月20日残高	△106	△106	1,609,356
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	650
当期純利益	—	—	181,045
自己株式の取得	—	—	△1,436
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	48	48	48
連結会計年度中の変動額合計	48	48	180,308
平成19年5月20日残高	△57	△57	1,789,665

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		410,981	353,234
2. 減価償却費		140,005	177,460
3. 貸倒引当金の増加額		54,006	833
4. 退職給付引当金の増加額		13,024	5,586
5. 返品調整引当金の減少額		△945	△852
6. 受取利息及び受取配当金		△5,467	△5,822
7. 手形売却損		476	—
8. 固定資産除却損		5,976	4,194
9. 売上債権の増加額		△403,538	△72,812
10. たな卸資産の減少額		3,224	43,710
11. 仕入債務の増加又は減少額 (△)		384,277	△18,303
12. 未払金の増加又は減少額 (△)		△24,831	82,856
13. 受入保証金の減少額		△109,500	△73,500
14. その他		△9,525	△7,227
小計		458,165	489,359
15. 利息及び配当金の受取額		5,483	5,838
16. 手形売却による支払額		△476	—
17. 法人税等の支払額		△27,278	△265,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		435,892	229,567
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△15,549	△75,630
2. 無形固定資産の取得による支出		—	△1,254
3. ソフトウェアの取得による支出		△126,131	△394,733
4. 投資有価証券の取得による支出		—	△3,197
5. 保証金差入による支出		△170,718	△82,970
6. 差入保証金の回収による収入		56,573	14,386
7. その他		△593	△3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		△256,420	△546,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入		481,400	650
2. 自己株式の取得による支出		△8,956	△1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		472,443	△786
IV 現金及び現金同等物の増減額		651,915	△317,934
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,380,793	2,032,709
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,032,709	1,714,774

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社	同左
2 持分法の適用に関する事項	連結子会社の名称 (株) B to B 持分法を適用しない関連会社の名称 (株) ジービット 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため持分法の適用から除外して おります。	持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。	同左
4 重要な会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法 により算定)なお、時価のある その他有価証券のうち、 「取得原価」と「債券金額」 の差額の性格が金利の調整と 認められるものについては、 移動平均法による償却原価法 により原価を算定しておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (i) 商品 移動平均法による原価法 (ii) 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (i) 商品 同左 (ii) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 エンドユーザーからの連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 法人税法に規定する旧定率法 耐用年数及び残存価額については、旧法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年 5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 これによる当連結会計年度の損益与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,609,356千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の減少額」は、3,086千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">41,883千円</p> <p>2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金を直接控除して表示しております。</p> <p>破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権</p> <p style="text-align: right;">17,119千円</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">△17,119千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>※3 期末日の満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">124,805千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">53,691千円</p> <p>2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金を直接控除して表示しております。</p> <p>破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権</p> <p style="text-align: right;">14,527千円</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">△14,527千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">— 千円</p> <p>※3 期末日の満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">122,624千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当</p> <p style="text-align: right;">449,629千円</p> <p>退職給付費用</p> <p style="text-align: right;">21,535</p> <p>配送運賃</p> <p style="text-align: right;">484,342</p> <p>業務外注費</p> <p style="text-align: right;">1,312,638</p> <p>地代家賃</p> <p style="text-align: right;">461,150</p> <p>賃借料</p> <p style="text-align: right;">383,731</p> <p>貸倒引当金繰入</p> <p style="text-align: right;">56,421</p> <p>減価償却費</p> <p style="text-align: right;">140,005</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物(建物附属設備)</p> <p style="text-align: right;">5,976千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当</p> <p style="text-align: right;">469,395千円</p> <p>退職給付費用</p> <p style="text-align: right;">24,428</p> <p>配送運賃</p> <p style="text-align: right;">542,569</p> <p>業務外注費</p> <p style="text-align: right;">1,364,175</p> <p>地代家賃</p> <p style="text-align: right;">519,518</p> <p>賃借料</p> <p style="text-align: right;">340,523</p> <p>貸倒引当金繰入</p> <p style="text-align: right;">1,211</p> <p>減価償却費</p> <p style="text-align: right;">177,460</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物(建物附属設備)</p> <p style="text-align: right;">111千円</p> <p>工具器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">4,083千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">4,194千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	19,890,000株	2,328,000株	—	22,218,000株	(注1)
合計	19,890,000株	2,328,000株	—	22,218,000株	
自己株式 普通株式	—	26,450株	—	26,450株	(注2)
合計	—	26,450株	—	26,450株	

(注1) 発行済株式増加の2,000,000株は新株増資によるものであり、328,000株は新株予約権行使によるものであります。

(注2) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	22,218,000株	13,000株	—	22,231,000株	(注1)
合計	22,218,000株	13,000株	—	22,231,000株	
自己株式 普通株式	26,450株	9,350株	—	35,800株	(注2)
合計	26,450株	9,350株	—	35,800株	

(注1) 発行済株式の増加は新株予約権行使によるものであります。

(注2) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月11 日取締役会	普通株式	44,390	利益剰余金	2.00	平成19年5月20日	平成19年8月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月20日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月20日)
現金及び預金 2,032,709千円	現金及び預金 1,714,774千円
現金及び現金同等物 2,032,709	現金及び現金同等物 1,714,774

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)				当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	170,950	11,035	159,914	機械装置	170,950	36,122	134,827
車両運搬具	8,695	1,994	6,700	車両運搬具	8,695	4,063	4,631
工具器具及び 備品	229,116	81,077	148,038	工具器具及び 備品	240,854	124,148	116,706
ソフトウェア	653,989	363,261	290,727	ソフトウェア	671,799	490,998	180,800
合計	1,062,750	457,369	605,381	合計	1,092,299	655,333	436,965
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 183,034千円				1年内 150,410千円			
1年超 434,691千円				1年超 298,885千円			
合計 617,725千円				合計 449,296千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 217,231千円				支払リース料 203,960千円			
減価償却費相当額 206,160千円				減価償却費相当額 190,562千円			
支払利息相当額 13,821千円				支払利息相当額 13,210千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 644千円				1年以内 188,830千円			
1年超 2,148千円				1年超 2,683,171千円			
合計 2,792千円				合計 2,872,002千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券 ① 国債・地方債等	20,024	19,846	178
	合計	20,024	19,846	178

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	0

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	20,000	—	—
合計	—	20,000	—	—

当連結会計年度（平成19年5月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	697	666	31
	(2) 債券 ①国債・地方債等	20,009	19,944	65
合計		20,706	20,610	96

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	2,500

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1 債券				
(1) 国債・地方債等	20,000	—	—	—
合計	20,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)
1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けて おります。なお、退職給付算定は簡便法によってお ります。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成18年5月に退職一時金制度の一部につ いて確定拠出年金制度へ移行しております。なお、 退職給付算定は簡便法によっております。
2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年5月20日現在)	2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年5月20日現在)
(1) 退職給付債務 57,840千円	(1) 退職給付債務 63,427千円
(2) 退職給付引当金 57,840千円	(2) 退職給付引当金 63,427千円
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
退職給付費用 21,535千円	退職給付費用 24,428千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 18年5月20日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年5月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 74名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式760,000株
付与日	平成15年8月6日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成16年1月31日～平成17年8月6日
権利行使期間	平成17年8月7日～平成25年8月6日
権利行使条件	(注) 3

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日(平成15年8月6日)以降、権利行使期間(平成17年8月7日～平成25年8月6日)まで上記付与対象者の地位にあることを要する。

3 権利行使の条件は以下のとおりです。

① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

② 新株予約権行使日の前日の店頭登録市場又は証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値又は日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格が、1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要する。

③ その他の条件は、本総会決議及び平成15年12月9日の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成16年5月期
付与日	平成15年8月6日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末	756,000
付与	—
失効	—
権利確定	756,000
未確定残	—
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	—
権利確定	756,000
権利行使	328,000
失効	3,000
未行使残	425,000

② 単価情報

	平成16年5月期
付与日	平成15年8月6日
権利行使価格 (円)	50
行使時平均株価 (円)	236

当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 19年5月20日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年5月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 74名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式760,000株
付与日	平成15年8月6日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成16年1月31日～平成17年8月6日
権利行使期間	平成17年8月7日～平成25年8月6日
権利行使条件	(注) 3

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日 (平成15年8月6日) 以降、権利行使期間 (平成17年8月7日～平成25年8月6日) まで上記付与対象者の地位にあることを要する。

3 権利行使の条件は以下のとおりです。

① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

② 新株予約権行使日の前日の店頭登録市場又は証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値又は日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格が、1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要する。

③ その他の条件は、本総会決議及び平成15年12月9日の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成16年5月期
付与日	平成15年8月6日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	425,000
権利確定	—
権利行使	13,000
失効	—
未行使残	412,000

② 単価情報

	平成16年5月期
付与日	平成15年8月6日
権利行使価格 (円)	50
行使時平均株価 (円)	145

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)																																																																														
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳																																																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,741</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">12,817</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,308</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,431</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,944</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,535</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">11,413</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,689</td> </tr> </table>	流動資産「繰延税金資産」	(千円)	貸倒引当金	22,741	返品調整引当金	1,028	未払賞与	12,817	未払事業税	16,308	未払事業所税	4,526	その他	4,431	評価性引当額	△15,908	繰延税金資産合計	45,944			固定資産「繰延税金資産」		貸倒引当金	5,899	退職給付引当金	23,535	役員退職慰労金否認	11,413	投資有価証券評価損	5,367	その他有価証券評価差額	72	その他	667	評価性引当額	△11,266	繰延税金資産合計	35,689	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,256</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">15,509</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,389</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,272</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,318</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,026</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,911</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,808</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">11,413</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22,692</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,712</td> </tr> </table>	流動資産「繰延税金資産」	(千円)	貸倒引当金	23,256	返品調整引当金	681	未払賞与	15,509	未払事業税	5,389	未払事業所税	5,272	その他有価証券評価差額	26	その他	15,318	評価性引当額	△16,428	繰延税金資産合計	49,026			固定資産「繰延税金資産」		貸倒引当金	5,911	退職給付引当金	25,808	役員退職慰労金	11,413	投資有価証券評価損	5,367	その他有価証券評価差額	12	その他	890	評価性引当額	△22,692	繰延税金資産合計	26,712
流動資産「繰延税金資産」	(千円)																																																																														
貸倒引当金	22,741																																																																														
返品調整引当金	1,028																																																																														
未払賞与	12,817																																																																														
未払事業税	16,308																																																																														
未払事業所税	4,526																																																																														
その他	4,431																																																																														
評価性引当額	△15,908																																																																														
繰延税金資産合計	45,944																																																																														
固定資産「繰延税金資産」																																																																															
貸倒引当金	5,899																																																																														
退職給付引当金	23,535																																																																														
役員退職慰労金否認	11,413																																																																														
投資有価証券評価損	5,367																																																																														
その他有価証券評価差額	72																																																																														
その他	667																																																																														
評価性引当額	△11,266																																																																														
繰延税金資産合計	35,689																																																																														
流動資産「繰延税金資産」	(千円)																																																																														
貸倒引当金	23,256																																																																														
返品調整引当金	681																																																																														
未払賞与	15,509																																																																														
未払事業税	5,389																																																																														
未払事業所税	5,272																																																																														
その他有価証券評価差額	26																																																																														
その他	15,318																																																																														
評価性引当額	△16,428																																																																														
繰延税金資産合計	49,026																																																																														
固定資産「繰延税金資産」																																																																															
貸倒引当金	5,911																																																																														
退職給付引当金	25,808																																																																														
役員退職慰労金	11,413																																																																														
投資有価証券評価損	5,367																																																																														
その他有価証券評価差額	12																																																																														
その他	890																																																																														
評価性引当額	△22,692																																																																														
繰延税金資産合計	26,712																																																																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増減</td> <td style="text-align: right;">△3.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>I T投資減税</td> <td style="text-align: right;">△6.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	評価性引当額の純増減	△3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	留保金課税	1.6%	住民税均等割額	1.7%	I T投資減税	△6.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増減</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	評価性引当額の純増減	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	留保金課税	2.9%	住民税均等割額	1.7%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																														
評価性引当額の純増減	△3.5%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																														
留保金課税	1.6%																																																																														
住民税均等割額	1.7%																																																																														
I T投資減税	△6.9%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
評価性引当額の純増減	1.8%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																														
留保金課税	2.9%																																																																														
住民税均等割額	1.7%																																																																														
その他	△0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社及び連結子会社の事業は、ソリューション事業ならびに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社及び連結子会社の事業は、ソリューション事業ならびに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

海外売上がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

海外売上がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス(株)	東京都文京区	1,321,300	文具・オフィス家具等の製造販売	被所有 直接 44.56 間接 5.91 (16.37)	役員1名	商品の仕入先設備の賃借等	商品の仕入	923,462	支払手形	303,000
								不動産の賃借	29,318	買掛金	80,969
								ソフトウェア等のリース	86,341	敷金・保証金	14,758
										未払金	5,226

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 不動産賃借取引については、近隣の相場等を参考に交渉の上決定しております。
 商品取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。
 ソフトウェア等のリース取引については、リース会社との取引価格を参考に交渉の上決定しております。
- 3 議決権等の所有(被所有)割合の欄の()内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。
- 4 プラス株式会社は、平成17年9月9日に減資を実施したため、資本金が減少しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジステイクス(株)	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	被所有 直接 4.55	役員1名	商品の物流委託等	商品の物流等	1,910,785	未払金	118,535

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス(株)	東京都港区	1,321,300	文具・オフィス家具等の製造販売	被所有 直接 44.54 間接 5.91 (16.34)	—	商品の仕入先設備の賃借等	商品の仕入 不動産の賃借 ソフトウェア等のリース	937,204 275 49,941	支払手形 買掛金 未払金	313,317 61,164 5,527

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 不動産賃借取引については、近隣の相場等を参考に交渉の上決定しております。
 商品取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。
 ソフトウェア等のリース取引については、リース会社との取引価格を参考に交渉の上決定しております。
 3 議決権等の所有(被所有)割合の欄の()内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス(株)	東京都豊島区	400,000	オフィス関連事業	被所有 直接 4.54	—	商品の物流委託等	商品の物流等	1,288,433	未払金	87,691
親会社の子会社	プラスベースデザイン(株)	東京都港区	100,000	オフィス関連事業	—	—	商品の仕入他	商品の仕入等	134,817	買掛金	92,377

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年 5月21日 至平成19年 5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
1株当たり純資産額	72円52銭	1株当たり純資産額	80円63銭
1株当たり当期純利益	12円40銭	1株当たり当期純利益	8円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円06銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	266,131	181,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,131	181,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,457	22,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	564	286
(うち新株予約権(千株))	(564)	(286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
—	<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成19年8月9日開催の定時株主総会および平成19年7月11日開催の取締役会において、連結財務諸表提出会社取締役に対するストックオプション報酬等の額(枠)および内容を決議しております。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,022,759		1,692,417	
2 受取手形	※3		1,421,462		1,487,042	
3 売掛金	※1		3,124,088		3,135,159	
4 有価証券			—		19,944	
5 商品			1,068,490		1,024,192	
6 貯蔵品			13,111		14,154	
7 前払費用			28,948		31,475	
8 繰延税金資産			45,944		49,026	
9 未収入金			25,070		19,698	
10 未収消費税等			—		9,343	
11 立替金			178,811		165,796	
12 その他			110		10	
貸倒引当金			△59,222		△60,077	
流動資産合計			7,869,574	90.7	7,588,183	86.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物			6,151		52,601	
減価償却累計額			△1,114	5,036	△7,184	45,416
(2) 機械装置			2,794		2,794	
減価償却累計額			△1,154	1,639	△1,492	1,301
(3) 工具器具及び備品			67,052		86,972	
減価償却累計額			△39,614	27,438	△45,015	41,957
有形固定資産合計			34,114	0.4	88,675	1.0
2 無形固定資産						
(1) 商標権			2,064		2,898	
(2) ソフトウェア			398,290		516,846	
(3) ソフトウェア仮勘定			4,800		204,871	
(4) 電話加入権			6,596		6,596	
無形固定資産合計			411,751	4.7	731,213	8.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			19,846		3,166	
(2) 関係会社株式			10,000		10,000	
(3) 繰延税金資産			35,689		26,712	
(4) 敷金・保証金	※1		295,497		367,607	
(5) その他			2,987		6,303	
投資その他の資産合計			364,020	4.2	413,789	4.7
固定資産合計			809,886	9.3	1,233,678	14.0
資産合計			8,679,460	100.0	8,821,862	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	3,369,663		3,444,619	
2	※1	1,488,080		1,398,007	
3	※1	459,195		613,945	
4		48,446		62,593	
5		192,847		83,075	
6		15,139		—	
7		4,775		5,496	
8		2,527		1,675	
9		11,124		12,956	
		流動負債合計	64.4	5,622,369	63.7
II 固定負債					
1		57,840		63,427	
2		1,393,000		1,319,500	
3		28,888		28,888	
		固定負債合計	17.1	1,411,815	16.0
		負債合計	81.5	7,034,185	79.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		1,194,700	13.8	1,195,025	13.5
2					
		(1) 資本準備金	281,200	281,525	
		資本剰余金合計	281,200	281,525	3.2
3					
		(1) その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金	141,095	321,577	
		利益剰余金合計	141,095	321,577	3.7
4					
		自己株式	△8,956	△10,393	△0.1
		株主資本合計	1,608,038	1,787,734	20.3
II 評価・換算差額等					
1					
		その他有価証券評価 差額金	△106	△57	△0.0
		評価・換算差額等合計	△106	△57	△0.0
		純資産合計	1,607,932	1,787,677	20.3
		負債純資産合計	8,679,460	8,821,862	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)			当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			19,000,971	100.0		19,633,662	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,065,071			1,068,490		
2 当期商品仕入高	※1	14,272,982			14,743,414		
合計		15,338,054			15,811,904		
3 他勘定振替高	※3	42,987			29,061		
4 期末商品たな卸高		1,068,490	14,226,576	74.9	1,024,192	14,758,650	75.2
売上総利益			4,774,394	25.1		4,875,012	24.8
返品調整引当金戻入額			3,472	0.0		2,527	0.0
返品調整引当金繰入額			2,527	0.0		1,675	0.0
差引売上総利益			4,775,339	25.1		4,875,864	24.8
III 販売費及び一般管理費	※1.2		4,360,518	22.9		4,559,757	23.2
営業利益			414,820	2.2		316,106	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,467			5,794		
2 消耗品売却収入		18,046			19,338		
3 破損商品等賠償金		10,982			9,148		
4 その他		6,052	40,548	0.2	6,150	40,431	0.2
V 営業外費用							
1 手形売却損		476			—		
2 株式公開費用		40,544			—		
3 その他		1,095	42,115	0.2	—	—	
経常利益			413,253	2.2		356,538	1.8
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	5,976	5,976	0.0	4,194	4,194	0.0
税引前当期純利益			407,277	2.2		352,343	1.8
法人税、住民税 及び事業税		193,000			166,000		
法人税等調整額		△49,483	143,516	0.8	5,861	171,861	0.9
当期純利益			263,761	1.4		180,482	0.9

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
平成17年5月20日残高	994,500	—	—	△122,665	△122,665
事業年度中の変動額					
新株の発行	200,200	281,200	281,200	—	—
当期純利益	—	—	—	263,761	263,761
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	200,200	281,200	281,200	263,761	263,761
平成18年5月20日残高	1,194,700	281,200	281,200	141,095	141,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年5月20日残高	—	871,834	23	23	871,857
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	481,400	—	—	481,400
当期純利益	—	263,761	—	—	263,761
自己株式の取得	△8,956	△8,956	—	—	△8,956
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	—	—	△129	△129	△129
事業年度中の変動額合計	△8,956	736,205	△129	△129	736,075
平成18年5月20日残高	△8,956	1,608,038	△106	△106	1,607,932

当事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

(単位：千円)

--	--

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年5月20日残高	1,194,700	281,200	281,200	141,095	141,095
事業年度中の変動額					
新株の発行	325	325	325	—	—
当期純利益	—	—	—	180,482	180,482
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	325	325	325	180,482	180,482
平成19年5月20日残高	1,195,025	281,525	281,525	321,577	321,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年5月20日残高	△8,956	1,608,038	△106	△106	1,607,932
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	650	—	—	650
当期純利益	—	180,482	—	—	180,482
自己株式の取得	△1,436	△1,436	—	—	△1,436
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	48	48	48
事業年度中の変動額合計	△1,436	179,696	48	48	179,744
平成19年5月20日残高	△10,393	1,787,734	△57	△57	1,787,677

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法による償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する旧定率法 耐用年数及び残存価額については、旧法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社は、平成18年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響額は、軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,607,932 千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度にお ける貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月20日)	当事業年度 (平成19年5月20日)
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 売掛金 64,268千円</p> <p>固定資産 敷金・保証金 14,758</p> <p>流動負債 支払手形 303,000 買掛金 80,969 未払金 18,830</p> <p>2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金を直接控除して表示しております。</p> <p>破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権 17,119 千円 貸倒引当金 <u>△17,119</u> —</p> <p>※3 期末日の満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 124,805千円</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 売掛金 69,625千円</p> <p>固定資産 敷金・保証金 —</p> <p>流動負債 支払手形 313,317 買掛金 61,164 未払金 6,927</p> <p>2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金を直接控除して表示しております。</p> <p>破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権 14,527 千円 貸倒引当金 <u>△14,527</u> —</p> <p>※3 期末日の満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 122,624千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
※1 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。	※1 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 923,462千円	商品仕入高 937,204千円
販売費及び一般管理費 184,889	販売費及び一般管理費 123,949
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 440,555千円	給与手当 463,527千円
派遣人件費 97,348	派遣人件費 83,121
退職給付費用 21,535	退職給付費用 24,428
配送運賃 467,901	配送運賃 523,328
業務外注費 1,312,638	業務外注費 1,364,175
地代家賃 460,807	地代家賃 519,255
貸倒引当金繰入 56,647	貸倒引当金繰入 1,232
通信費 113,851	通信費 115,375
減価償却費 140,005	減価償却費 177,460
賃借料 383,731	賃借料 340,523
支払手数料 141,731	支払手数料 166,446
おおよその割合	おおよその割合
販売費 63.7%	販売費 61.6%
一般管理費 36.3%	一般管理費 38.4%
※3 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。	※3 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物（建物附属設備） 5,976千円	建物（建物附属設備） 111千円
	工具器具及び備品 4,083千円
	合計 4,194千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式 普通株式	—	26,450株	—	26,450株	(注)
合計	—	26,450株	—	26,450株	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式 普通株式	26,450株	9,350株	—	35,800株	(注)
合計	26,450株	9,350株	—	35,800株	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)				当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	170,950	11,035	159,914	機械装置	170,950	36,122	134,827
車両運搬具	8,695	1,994	6,700	車両運搬具	8,695	4,063	4,631
工具器具及び備品	229,116	81,077	148,038	工具器具及び備品	240,854	124,148	116,706
ソフトウェア	653,989	363,261	290,727	ソフトウェア	671,799	490,998	180,800
合計	1,062,750	457,369	605,381	合計	1,092,299	655,333	436,965
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 183,034千円				1年内 150,410千円			
1年超 434,691千円				1年超 298,885千円			
合計 617,725千円				合計 449,296千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 217,231千円				支払リース料 203,960千円			
減価償却費相当額 206,160千円				減価償却費相当額 190,562千円			
支払利息相当額 13,821千円				支払利息相当額 13,210千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 644千円				1年以内 188,830千円			
1年超 2,148千円				1年超 2,683,171千円			
合計 2,792千円				合計 2,872,002千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月20日)	当事業年度 (平成19年5月20日)																																																																														
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳																																																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,741</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">12,817</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,308</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,431</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,944</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,535</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">11,413</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,689</td> </tr> </table>	流動資産「繰延税金資産」	(千円)	貸倒引当金	22,741	返品調整引当金	1,028	未払賞与	12,817	未払事業税	16,308	未払事業所税	4,526	その他	4,431	評価性引当額	△15,908	繰延税金資産合計	45,944	 		固定資産「繰延税金資産」		貸倒引当金	5,899	退職給付引当金	23,535	役員退職慰労金否認	11,413	投資有価証券評価損	5,367	その他有価証券評価差額	72	その他	667	評価性引当額	△11,266	繰延税金資産合計	35,689	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,256</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">15,509</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,389</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,272</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,318</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,026</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,911</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,808</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">11,413</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,712</td> </tr> </table>	流動資産「繰延税金資産」	(千円)	貸倒引当金	23,256	返品調整引当金	681	未払賞与	15,509	未払事業税	5,389	未払事業所税	5,272	その他有価証券評価差額	26	その他	15,318	評価性引当額	△16,428	繰延税金資産合計	49,026	 		固定資産「繰延税金資産」		貸倒引当金	5,911	退職給付引当金	25,808	役員退職慰労金	11,413	投資有価証券評価損	5,367	その他有価証券評価差額	12	その他	890	評価性引当額	△22,692	繰延税金資産合計	26,712
流動資産「繰延税金資産」	(千円)																																																																														
貸倒引当金	22,741																																																																														
返品調整引当金	1,028																																																																														
未払賞与	12,817																																																																														
未払事業税	16,308																																																																														
未払事業所税	4,526																																																																														
その他	4,431																																																																														
評価性引当額	△15,908																																																																														
繰延税金資産合計	45,944																																																																														
固定資産「繰延税金資産」																																																																															
貸倒引当金	5,899																																																																														
退職給付引当金	23,535																																																																														
役員退職慰労金否認	11,413																																																																														
投資有価証券評価損	5,367																																																																														
その他有価証券評価差額	72																																																																														
その他	667																																																																														
評価性引当額	△11,266																																																																														
繰延税金資産合計	35,689																																																																														
流動資産「繰延税金資産」	(千円)																																																																														
貸倒引当金	23,256																																																																														
返品調整引当金	681																																																																														
未払賞与	15,509																																																																														
未払事業税	5,389																																																																														
未払事業所税	5,272																																																																														
その他有価証券評価差額	26																																																																														
その他	15,318																																																																														
評価性引当額	△16,428																																																																														
繰延税金資産合計	49,026																																																																														
固定資産「繰延税金資産」																																																																															
貸倒引当金	5,911																																																																														
退職給付引当金	25,808																																																																														
役員退職慰労金	11,413																																																																														
投資有価証券評価損	5,367																																																																														
その他有価証券評価差額	12																																																																														
その他	890																																																																														
評価性引当額	△22,692																																																																														
繰延税金資産合計	26,712																																																																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増減</td> <td style="text-align: right;">△3.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>I T投資減税</td> <td style="text-align: right;">△6.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	評価性引当額の純増減	△3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	留保金課税	1.6%	住民税均等割額	1.7%	I T投資減税	△6.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増減</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	評価性引当額の純増減	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	留保金課税	2.9%	住民税均等割額	1.7%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																														
評価性引当額の純増減	△3.5%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																														
留保金課税	1.6%																																																																														
住民税均等割額	1.7%																																																																														
I T投資減税	△6.9%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
評価性引当額の純増減	1.8%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																														
留保金課税	2.9%																																																																														
住民税均等割額	1.7%																																																																														
その他	△0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																																														

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)		当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
1株当たり純資産額	72円46銭	1株当たり純資産額	80円54銭
1株当たり当期純利益	12円29銭	1株当たり当期純利益	8円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円03銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	263,761	180,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,761	180,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,457	22,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	564	286
(うち新株予約権(千株))	(564)	(286)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
—	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成19年8月9日開催の定時株主総会および平成19年7月11日開催の取締役会において、当社取締役に対するストックオプション報酬等の額(株)および内容を決議しております。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	富士ゼロックス インターフィールド(株)	50	2,500
		明治製菓取引 持株会	1,229	666
		(株)アルファ パーチェス	28	0
		小計	1,307	3,166
計		1,307	3,166	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価 証券	その 他有 価証 券	北海道公債	20,000	19,944
		小計	20,000	19,944
計		20,000	19,944	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,151	46,703	253	52,601	7,184	6,211	45,416
機械装置	2,794	—	—	2,794	1,492	338	1,301
工具器具及び備品	67,052	32,845	12,925	86,972	45,015	14,243	41,957
有形固定資産計	75,997	79,548	13,178	142,367	53,691	20,792	88,675
無形固定資産							
商標権	3,097	1,254	—	4,351	1,452	419	2,898
ソフトウェア	910,306	274,804	—	1,185,111	668,264	156,247	516,846
ソフトウェア仮勘定	4,800	261,371	61,300	204,871	—	—	204,871
電話加入権	6,596	—	—	6,596	—	—	6,596
無形固定資産計	924,800	537,429	61,300	1,400,929	669,716	156,667	731,213
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加は、基幹システムの追加投資であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1, 2	76, 341	22, 135	2, 968	20, 903	74, 605
返品調整引当金 (注)3	2, 527	1, 675	—	2, 527	1, 675

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額及び破産更生債権等の回収によるものです。

2. 破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金は、貸借対照表では、破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権から直接控除して表示しております。

3. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,018
預金の種類	
当座預金	174,782
普通預金	1,516,615
小計	1,691,398
合計	1,692,417

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社一夢堂	297,405
株式会社黒田生々堂	136,009
株式会社モリイチ	107,035
オフィックス株式会社	84,089
株式会社文華堂	77,744
その他	784,759
合計	1,487,042

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年6月満期	552,754
平成19年7月満期	428,064
平成19年8月満期	340,729
平成19年9月満期	144,387
平成19年10月満期	21,106
合計	1,487,042

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社タイチ	157,355
富士ゼロックス東京株式会社	132,415
株式会社アルファパーチェス	106,635
富士ゼロックス埼玉株式会社	101,991
日本ブロードサポート株式会社	93,416
その他	2,543,345
合計	3,135,159

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,124,088	20,615,346	20,604,274	3,135,159	86.8	55.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額(千円)
PC・OA用品	405,270
事務用品	150,112
ファイル	101,628
オフィス生活用品	95,077
ノート・紙製品	71,519
その他	200,583
合計	1,024,192

e 貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	7,323
梱包材料	5,970
その他	860
合計	14,154

② 負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	561,878
プラス株式会社	313,317
丸紅オフィス・サプライ株式会社	303,564
凸版印刷株式会社	248,908
丸紅インフォテック株式会社	201,361
その他	1,815,588
合計	3,444,619

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年6月満期	1,254,922
平成19年7月満期	1,081,223
平成19年8月満期	648,633
平成19年9月満期	453,957
平成19年10月満期	5,883
合計	3,444,619

b 買掛金

相手先	金額(千円)
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	190,346
株式会社キングジム	182,112
丸紅オフィス・サプライ株式会社	122,484
プラススペースデザイン株式会社	92,377
住友スリーエム株式会社	91,027
その他	719,657
合計	1,398,007

c 未払金

区分	金額(千円)
日本ビジネスコンピューター株式会社	107,684
プラスロジスティクス株式会社	87,691
従業員給与	49,627
三井倉庫株式会社	42,243
福山通運株式会社	28,218
その他	298,479
合計	613,945

d 受入保証金

相手先	金額(千円)
第一開明株式	4,000
その他	1,315,500
合計	1,319,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から翌5月20日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日 (株主総会及び期末配当)	5月20日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	11月20日、5月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)1
公告掲載方法	電子公告による(注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式の買取代金の支払に要した送金手数料等の実費を買取代金から差し引いて支払いいたします。

2 事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.biznet.co.jp/>

3 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員の状況

① 親会社等の名称

当社の親会社等は、株式会社アイアンドアイ及びプラス株式会社であり、両社とも非上場であります。

なお、プラス株式会社は継続開示会社であるため、「株式の所有者別状況」、「大株主の状況」、「役員の状況」及び「親会社等の最近事業年度末における計算書類等」の項目については記載を省略しております。

②株式会社アイアンドアイ株式の所有者別状況

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以 外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	6	6	—
所有株式数 (株)	—	—	—	—	—	—	4,200	4,200	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

③株式会社アイアンドアイの株式の大株主の状況

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
今泉 忠久	東京都港区	2,040	48.57
今泉 壮平	東京都渋谷区	1,080	25.71
今泉 英久	東京都文京区	520	12.38
今泉 嘉久	東京都文京区	200	4.76
今泉 麻智子	東京都文京区	180	4.29
今泉 智香子	東京都文京区	180	4.29
計	—	4,200	100.00

④株式会社アイアンドアイの役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		今泉 嘉久	昭和17年11月1日	昭和41年9月 昭和47年7月 昭和50年7月 昭和56年8月 昭和58年4月 平成12年3月 平成13年5月 平成17年4月	プラス㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 (株)アイアンドアイ代表取締 役社長 (現任) ジョインテックス(株)代表取 締役会長就任 プラス(株)[旧商号ジョインテ ックス(株)] 代表取締役社長 就任 (現任)	200
取締役		今泉 公二	昭和23年4月2日	昭和47年4月 昭和55年8月 昭和59年1月 昭和59年8月 昭和60年8月 昭和63年8月 平成2年6月 平成12年3月 平成12年4月 平成13年5月 平成17年4月	鹿島建設(株)入社 プラス㈱入社 同社オフィス環境事業本部本 部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 (株)アイアンドアイ取締役就 任 (現任) プラス(株)代表取締役副社長 家具製品事業本部本部長兼P &C事業本部本部長就任 プラスビジョン(株)代表取締 役会長就任 プラス(株)[旧商号ジョインテ ックス(株)] 代表取締役副社 長就任 (現任)	—
取締役		今泉 三千夫	昭和26年2月3日	昭和48年4月 平成9年11月 平成11年7月 平成12年3月 平成13年8月 平成16年7月 平成17年4月	(株)第一勧業銀行入行 プラスロジスティクス(株)常 務取締役就任 同社専務取締役就任 (株)アイアンドアイ取締役就 任 (現任) プラス(株)取締役就任 プラスロジスティクス(株)代 表取締役社長就任 (現任) プラス(株)[旧商号ジョインテ ックス(株)] 取締役就任 (現 任)	—
監査役		栗原 文一	昭和23年10月11日	昭和46年3月 昭和61年5月 昭和62年5月 平成元年11月 平成5年11月 平成13年5月 平成15年2月 平成15年3月 平成17年4月 平成17年8月	プラス㈱入社 同社OA機器営業部長 同社オフィス環境事業本部部 長 同社プラスランド建設推進室 室長 同社家具製品開発部部长 プラススペースデザイン㈱出 向 執行役員 プラス(株)秘書室長 ㈱今泉技術研究所監査役就任 (現任) プラス(株)[旧商号ジョインテ ックス(株)]秘書室長 (現任) (株)アイアンドアイ監査役就 任 (現任)	—
計						200

(注) 取締役今泉公二及び取締役今泉三千夫は、代表取締役社長今泉嘉久の実弟であります。

(2) 貸借対照表、損益計算書、事業報告及び附属明細書等

株式会社アイアンドアイに係る貸借対照表、損益計算書、事業報告及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当有価証券報告書に添付しております。また、監査役の監査報告書も添付しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成17年5月21日
至 平成18年5月20日 | 平成18年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第35期中) | 自 平成18年5月21日
至 平成18年11月20日 | 平成19年2月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月14日

ビズネット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山昌明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井清 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビズネット株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビズネット株式会社及び連結子会社の平成18年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月10日

ビズネット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 昌明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビズネット株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビズネット株式会社及び連結子会社の平成19年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月14日

ビズネット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 杉山昌明 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平井清 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビズネット株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビズネット株式会社の平成18年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月10日

ビズネット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平井 清 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉山 昌明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビズネット株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビズネット株式会社の平成19年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。